

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 26 日

所属	政策情報学部	職名	専任講師	氏 名	戸川和成
研究課題	コミュニティ政策のセオリー評価とソーシャル・キャピタルを創出する KPI 指標の開発				
研究キーワード	ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)、コミュニティ政策、ロジック・モデル	当年度計画に対する達成度		2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連する SDGs 項目	3. すべての人に健康と福祉を	16. 平和と公正をすべての人に	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	

1. 研究成果の概要

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が 2020 年に改訂され（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）、その達成に向けては、自治体がセオリー評価に基づいて政策を立案し、市民にとって効果のある地域公共政策を導出することが必要とされている。そこで、本研究は、地域防災と地域担当職員制度を事例として自治体が複雑な地域課題のもんだいを解決するロジック・モデルのしくみを解明するための予備的研究をおこなった。

第一にはソーシャル・キャピタル論の視点から導出される防災意識の向上仮説を立てた上で、その施策・事業の検討を、2022 年に制作した『みんなをまもるかるた一話してつながる地域防災』（企画：一般社団法人 鎌ヶ谷マネジメントラボ、制作：千葉商科大学政策情報学部戸川和成ゼミナールおよび吉羽一之ゼミナール）を用いておこなった。それは、32 枚の読み札と絵札で構成される防災意識の啓発及びコミュニティに置かれる隣人に対する仲間意識の向上を目的とした装置である。

第一の防災政策を分野とする本研究では、その体験イベントの実施を意識調査研究のフレームに組み込み、従前 vs 従後の体験者（高校生）、非体験者の意識を DID 分析によって分析する作業をおこなった。その調査研究の概要は図 1 のとおりである。

日時	2023 年 10 月 2 日(月) ～10 月 18 日(水)	2023 年 12 月 10 日(日)
都市	東京都墨田区	千葉県市川市
場所	日本大学附属第一高等学校	千葉商科大学 University HUB3F リンクルーム
対象者	同上 (高校 2 年生および 3 年生)	認定 NPO 法人キッズドア 事業の受益者(高校生世代)
対象参加者数	高校 2 年生(N=32 名) 高校 3 年生(N=61 名) 計 93 名	5 名
母集団	高校 3 年生(N=335 名) 高校 2 年生(N=348 名)	認定 NPO 法人キッズドア 事業の受益者(高校生世代)
体験内容	防災クイズ(非常時のエレベータからの避難方法および、 消火器の期限切れ対策など)およびかるた体験会	
調査項目	1.日常生活と活動(つきあいの程度、悩みを相談することの程度、一般的信頼および一般的互酬性の規範意識、自治会ほか、その他の活動頻度)2. 災害時に想定される行動・ふるまい(移動・退避への意識、不安意識など)、3. 防災意識尺度得点(20 指標)、4. 災害対応への意識、5. 制度・組織に対する信頼、6. 災害時のご近所に対するサポート意識(「大丈夫ですか」などの声かけをするなど)、7.回答者プロフィール	
検証のデザイン	意識調査に基づく体験以前・以後の 「従前・従後比較デザイン」	

図 1 調査研究（啓発・体験イベント）の概要

本研究では、防災科学研究所がオンライン公開している「防災意識」の指標（20 項目）をもとにアンケート調査票を設計し、図 1 に示す対象者の意識変化に関する分析をおこなった。それによれば、「災害発生時に町がどうなるかの具体的なイメージがある」、「災害発生時に自分がどのような対応をすればよいか具体的なイメ

ージがある」、「人が集まる場所が好きだ」という調査項目に対しては、非体験者（従後）よりも体験者（従後）の防災意識およびコミュニティの仲間意識の向上に対して統計的有意性を得ることができた。なお、参加者は20指標のうち8項目（40%）に対して目標を達成している（DID値をもとにすると3項目が目標を達成）。これはエビデンスとしてはデータ・ファクトの域を出るものではないが、制作した防災かるたをもとにする啓発活動にはソーシャル・キャピタル論から導き出す防災意識の向上を目的としたロジック・モデルを作成することは防災分野におけるコミュニティ政策を考えるうえでも有用な知見を提供していると考えられる。今後はより精緻に仮説を検証する研究デザインを構築することが求められるだろう。

さらに、本研究では第二に地域担当職員制度の運用を円滑にさせるソーシャル・キャピタル仮説に基づいて、担当職員の負担を軽減する装置およびロジック・モデルの開発を目指すための予備的調査を実施した。それは地域担当職員制度を検討および実施に至る300自治体（2024年現在）に対して郵送調査票を配布し、郵送調査をおこなった。現在は集計をおこなっており、配票数を300自治体、調査票回収済自治体は62自治体（有効回答割合＝20.6%）を得ている。本研究は地域担当職員制度を円滑に運用する手立てをソーシャル・キャピタル論の視点から考えるための予備的調査を実施する段階まで終えることができた。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【著書・論文（査読なし）】

戸川和成（2024）『『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル—地域振興と市民活動政策のQOLを高め、23区格差を改善するガバナンスの実現—』から考える都市政策の実装戦略とは』、千葉商科大学経済研究所編『CUC View & Vision』、No.57、pp.18-24.

戸川和成（2024）「二〇二二年首都圏調査からみたコロナ禍の社会関係資本が行動変容に及ぼす影響と年齢階層別変化」、千葉商科大学編『千葉商大論叢』、第62巻1号、印刷中。

3. 主な経費

図書資料費四〇千円、謝金五六千円、調査資料の送料八十千円、調査資料の印刷代四十七千円、調査委託料百三十千円

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

第21回日本NPO学会賞／研究大会優秀発表賞、戸川和成（2022）『首都・東京の都市政策とソーシャル・キャピタル：地域振興と市民活動政策のQOLを高め、23区格差を改善するガバナンスの実現』晃洋書房。

（本文は2ページ以内にまとめること）